

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	政府調達苦情処理の推進に必要な経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政運営担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成8年度		<b>担当課室</b>	参事官(企画担当)	参事官 諏訪園 貞明		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-② 政府調達に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	WTO政府調達協定第20条、内閣府設置法第4条第1項第1・3号、第3項第4号		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTO政府調達協定(平成8年1月1日発行)に基づき、物品及びサービス(建設サービスを含む)の政府調達について、内外無差別の原則の下、具体的な苦情の受付・処理を行うことを通じて、政府調達の透明性、公正性及び競争性の一層の向上を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府調達苦情処理推進会議(議長:内閣府事務次官、構成員:関係省庁事務次官等)において、苦情処理手続の制定等を行う。</li> <li>・国の政府機関及び政府関係機関の調達について、具体的な苦情申立てがなされた場合には、政府調達に関する学識経験者によって構成される「政府調達苦情検討委員会」を開催し、公平かつ独立した立場から苦情の検討を行う。</li> <li>・また、政府調達苦情処理体制を紹介する広報パンフレットの作成や、「政府調達セミナー」(外務省主催)への参加を通じて、苦情処理体制の周知を行う。</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	4	4	3
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	5	5	4	4	3
	執行額	2	0.1	1.1			
	執行率(%)	40%	2%	25%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	HPへのアクセス件数 (なお、平成21年7月に内閣府本府共通ウェブシステムのアクセスログ解析システムを導入したことにより、アクセス数のカウント方法が変更されたため経年の比較は困難となっている。)		成果実績 件	15,463件	21年4月~6月 =3,147件 7月~22年3月 =65,889件	78,339件	
			達成度 %	188%(対前年比)	平成21年7月よりアクセス数のカウント方法を変更	平成21年7月よりアクセス数のカウント方法を変更	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	政府調達苦情検討委員会の開催		活動実績 (当初見込み) 回	2 ( 1~7 )	0 ( 1~7 )	6 ( 1~7 )	— ( 1~7 )
<b>単位当たりコスト</b>	政府調達苦情検討委員会開催費用 (30万 円 / 回)		算出根拠	単位あたりコスト=政府調達苦情検討委員会開催費用/回数			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.0	1.0				
	委員等旅費	0.4	0.4				
	庁費	2.3	2.0				
	計	4	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該予算については、苦情申立てがなされた年は政府調達苦情検討委員会における諸謝金の支払い等により、執行率が高くなり、なされなかった年は執行率が低くなる傾向にある。予算要求に当たっては、苦情申立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる金額を要求している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>政府調達苦情検討委員会が開催された平成22年度においても執行率が著しく低い状況(25%)であり、予算計上のあり方を含め、事業の抜本的な見直しを図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度の執行率(25%)を踏まえ、苦情申立てが行われた際に苦情検討委員会を開催する上で必要となる所要額を要求する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府  
1.1百万円

諸謝金・会議費等  
1.1百万円

〔政府調達苦情検討委員会の開催費〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					